

I. 募集・選考にあたっての領域総括の考え方

領域総括：片山 恒雄（東京電機大学 教授）

この領域の公募も今回が3回目になります。十分な時間を持って研究していただくことを考えると、研究開発プロジェクトの公募は今年で最後となりますし、その性格上プロジェクト企画調査の公募は行いません。研究開発プロジェクトは、3年という期間の中で、目的を絞り有用な成果を目指した計画であることが必要です。

これまでの2回の公募では、つぎに示す8つの研究開発プロジェクトを採択しました。

平成19年度：

- 子どもの見守りによる安全な地域社会の構築 ハート・ルネサンス
- 系統的な「防犯学習教材」研究開発・実践プロジェクト
- 子どもの被害の測定と防犯活動の実証的基盤の確立
- 犯罪からの子どもの安全を目指した e-learning システムの開発

平成20年度：

- 子どものネット遊び場の危険回避、予防システムの開発
- 犯罪から子どもを守る司法面接法の開発と訓練
- 虐待など意図的傷害予防のための情報収集技術及び活用技術
- 計画的な防犯まちづくりの支援システムの構築

これら8つのプロジェクトのタイトルからも、「犯罪からの子どもの安全」という研究領域がきわめて広い範囲にわたっていることがわかります。8つのプロジェクトを私たちに位置づけて表した図を下に示しました。

平成19・20年度採択課題の位置付け（領域目標に照らし合わせた整理）

	対策を設計するための科学的知見・手法の創出		地域の実情に合わせた政策提言、対策の実証	
	知見・事例の収集・解析 評価・分析手法の開発	実証実験	社会実装に伴う課題の検討	
情報安全/ 情報空間 への対策	ネット上の犯罪被害・ 子どもの行動動態の把握		市民インストラクターによるネット見守りシステムの 開発・自治体での実証実験 人材育成	
地域安全/ 現実空間 への対策	防犯まちづくり事例の収集・分析	防犯まちづくり計画策定マニュアル開発 情報発信・共有ポータルサイト構築と地域での実証実験	地域NPO等を活用した見守り システムの構築と実証実験	見守りシステム活用上の課題解決と 住民によるまちづくりの提案
	被害実態把握尺度・地域指標・ GIS情報共有システム等の開発	防犯まちづくり支援ツールパッケージの開発と 地域での実証実験		成果が社会で活用される 道筋および課題の検討
防犯教育/ 人・個への 対策	地域防犯リーダー育成・ 活動の現状把握	地域防犯リーダー・コーディネーター育成支援 システム・研修プログラムの開発と地域での実証実験		成果が社会で活用される 道筋および課題の検討
	被害/被害目撃児童への司法面接法訓練プログラムの開発と 地域での実証実験 現場専門家育成			北海道・全国での訓練プログラムの 制度化への働きかけ及び課題の検討
	医療現場に持ち込まれる 子どもの被害検知手法の開発	意図的傷害を見分ける現場専門家支援ノート 保護者教育支援ノートの開発と実証実験		成果が社会で活用される 道筋および課題の検討
	子どもの発達障害に気づいた小学生向け 防犯教育プログラム・防犯能力評価指標の開発	e-learningシステムの開発と 小学校での実証実験		成果が社会で活用される 道筋および課題の検討

この図を見て、研究すべき領域はすでに埋め尽くされたと思われる方がおられるかもしれませんが、決してそんなことはありません。この図は、私たちの考え方を表しているに過ぎません。実際、2年間に採択したプロジェクトの中には研究領域を始める段階で想像もしていなかったものもありました。

「子どもを犯罪から守る」という目的が明確に示された優れた提案であれば、原則として、どのような提案でも結構です。それぞれの応募者の方が、自分自身で領域を俯瞰するマップをつくり、抜け落ちている新しい課題を見つけられることを期待しています。

この研究開発領域で求められているのは、個別的な研究課題の単なる足し合わせではありません。採択された課題が相互に関連しあい、有機的に結びつくことによって、「犯罪からの子どもの安全」に役立つ成果が得られることが大切なのです。プロジェクトが発足した後も、それぞれの研究課題が全体の研究開発領域の中でどのように関連すべきかについて議論を交わし、必要に応じて軌道修正をしていただきながら、プロジェクトが全体として望ましい方向へ向かうことにご協力いただかなければなりません。

犯罪からの子どもの安全という視点から、「実際に社会で活用できる成果」を生み出すことが領域の目的であり、「協働」がこの領域のキーワードであることを忘れないでください。研究は、実態を正しく把握することから始まり、成果を広い意味での犯罪対策につなげるものでなければなりません。また、子どもの安全を身近な問題として捉えている人たちが、解決の手段を持つ人たちと「協働」することによって、両者にとって意味のある具体的な成果を生み出していくためには、研究開発の段階から実際に成果を使うであろう人たちと密接に意見を交換することが必要です。特に、具体的な問題を抱える自治体の関係者の意見を聞き出す積極的な努力が大切です。

この領域の研究が従来多くの研究開発課題とはだいぶ異なることに戸惑いを感じている方もおられるでしょう。時代の先端を行く研究者にとって、従来多くの研究課題は、自分自身ももっとも得意とする分野で研究成果を競い合うことによって成り立っています。本領域では、採択された課題が相互に関連しあい、有機的に結びつくことによって、「犯罪からの子どもの安全」に役立つ成果を得ることが重要なのです。必要度が高い課題を対象に、研究代表者が中心となって、明確な研究目的と限られた期間内での達成目標を具体的に定めていただくことが必要になります。

繰り返しになりますが、成果の社会への実装、すなわち成果をどのように実社会で活用するかは、研究計画の中で大切な要素となります。実装といっても、いろいろなレベルがありますが、単なる基礎研究は、本領域が望むところではありません。しかし、同時に、現場での活動・取り組みを直接助成する制度ではないこともご理解いただきたいと思います。

2年間の公募・採択の結果から、さらにどんなプロジェクトがあるかを私たちになりに考えたものを例として示します。これらは単なる例ですが、その中には、短期間で比較的小さな費用

でもできるものもあると思っています。

これまでの課題には、政策提言に当たるものはありません。例えば、子どもを性犯罪被害から守るために、海外で行われている性犯罪者の矯正、保護、地域内での情報公開などの制度に関する事例を踏まえ、日本のあり方について提言するような研究は、個人情報にもかかわるきわめて難しい分野ですが、重要な問題です。また、既存のプロジェクト成果の社会実装に向けて、制度的な検討や、成果の社会・経済的な評価に関する研究も重要です。

これらは、法学や政治学からの検討も含まれ、研究者・政策担当者・現場担当者が知恵を出し合うことが必要です。本物の法整備を研究期間内に実現することは難しいとしても、そのための道筋をつける、単なる作文以上の研究があればよいと思っています。

次の事件・被害を防ぐための研究も大切です。地域での不審者情報の活用のあり方や、事件発生後に地域でどう対応したらよいかは、実際に事件が起こったときにはいつも問題にされていますし、将来の犯罪・被害を未然に防ぐために有用な情報を与えると思われるからです。

これまでに採択した課題には、間接的な関係を除けば、家庭という視点からの研究がありません。この種の研究は極めて扱いにくいものですが、ほとんどの子どもは大半の時間を家庭で過ごすことを考えれば、そこにはいろいろな問題があるはずで、大人と子どものインターネット環境の理解や利用のギャップが引き起こしている問題などは一例と言えるかもしれません。

成果の社会還元に向けて、現場で問題に取り組む人たちに、研究成果をわかりやすく伝える研究も考えられます。優れた取り組みを展開している地域を取り上げ、単に「こうやっています」といった事例集ではなく、どのような壁にぶつかり、それらをどう乗り越えたかなど、これから活動に取り組もうとする人たちや、活動を継続していきたい人たちに役立つ知見を分析し、わかりやすく提供することも重要です。あるいは、犯罪からの子どもの安全という大きな社会問題、またはその一つの断面を資料の収集・分析に基づいて、誰もが興味を持って読める報告書にまとめていただくことはできないでしょうか。難しい研究報告書ではなく、「誰もが興味を持って読める」ことが重要です。

たいへん難しい研究開発領域ですが、それだけにやりがいのある重要な研究分野です。多くの方々のご応募をお待ちしています。

(参考) 研究開発領域 WEB サイト <http://www.anzen-kodomo.jp/> に領域の考え方や採択研究開発プロジェクト等を掲載しています。